

【第3節】〈特集①〉高齢者の経済生活をめぐる動向について

我が国の平均寿命は世界で最も高い水準にあり、長い人生をより豊かに過ごすことができる社会を実現していくことが重要である。高齢期に差し掛かると、多くの人が仕事や収入、心身の機能、人間関係等、様々な面で変化を経験する。また、我が国全体をみても、近年の経済・社会情勢は大きな変動の渦中にある。そのような中、特に経済的な観点から、高齢期も安定して豊かに暮らすことができる社会の実現に資するため、内閣府が令和6年度に実施した「高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」を基に、高齢者の経済生活に関する状況や意識について分析を行った。

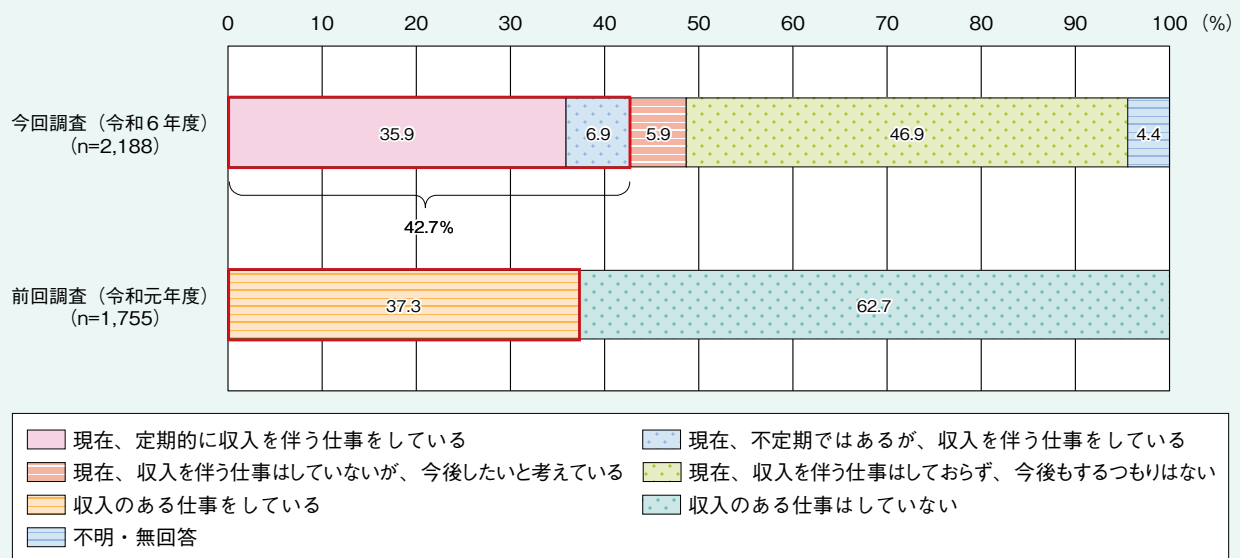
【令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）調査概要】

- 調査地域：全国
- 調査対象者：60歳以上（令和6年10月1日現在）の男女
- 調査時期：令和6年10月1日～11月8日
- 有効回答数：2,188人

○収入を伴う仕事をしている割合は増加

全体で見ると、「現在、定期的に収入を伴う仕事をしている」又は「現在、不定期ではあるが、収入を伴う仕事をしている」と回答した割合（仕事をしている割合）は4割を超えており、前回調査（令和元年度）時と比較して上昇している。なお、65歳以上について見ると、定期・不定期合わせて「仕事をしている」と回答した割合は35.6%となっている。

図5 収入を伴う仕事をしている人の割合（前回調査との比較）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」

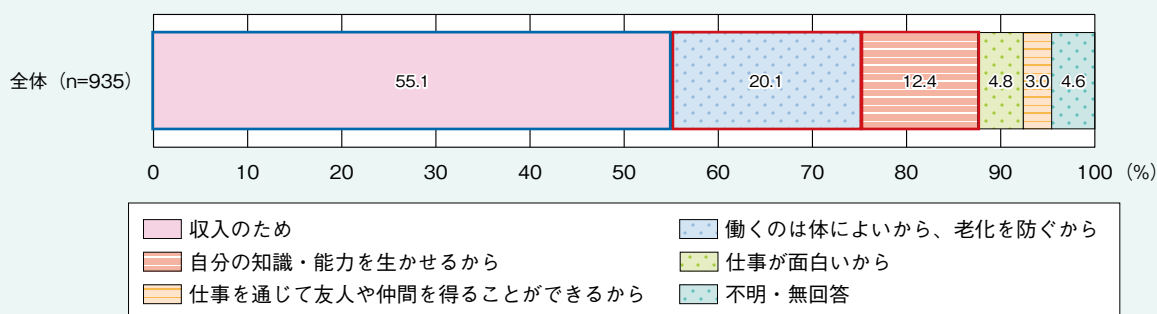
（注1）前回調査における「収入のある仕事をしている」の選択肢は、今回調査では「現在、定期的に収入を伴う仕事をしている」、「現在、不定期ではあるが、収入を伴う仕事をしている」としている。

（注2）前回調査における「収入のある仕事はしていない」の選択肢は、今回調査では「現在、収入を伴う仕事はしていないが、今後したいと考えている」、「現在、収入を伴う仕事はしておらず、今後するつもりはない」としている。

○仕事をする理由は「収入のため」が最も多い

全体で見ると、「収入のため」と回答した割合が5割以上で最も高く、次いで、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」、「自分の知識・能力を生かせるから」と回答した割合が高い。なお、65歳以上について見ると、「収入のため」と回答した割合が最も高いものの、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」と回答した割合が3割弱となり、全体と比較して、高くなっている。

図6 収入を伴う仕事をしている主な理由（全体）



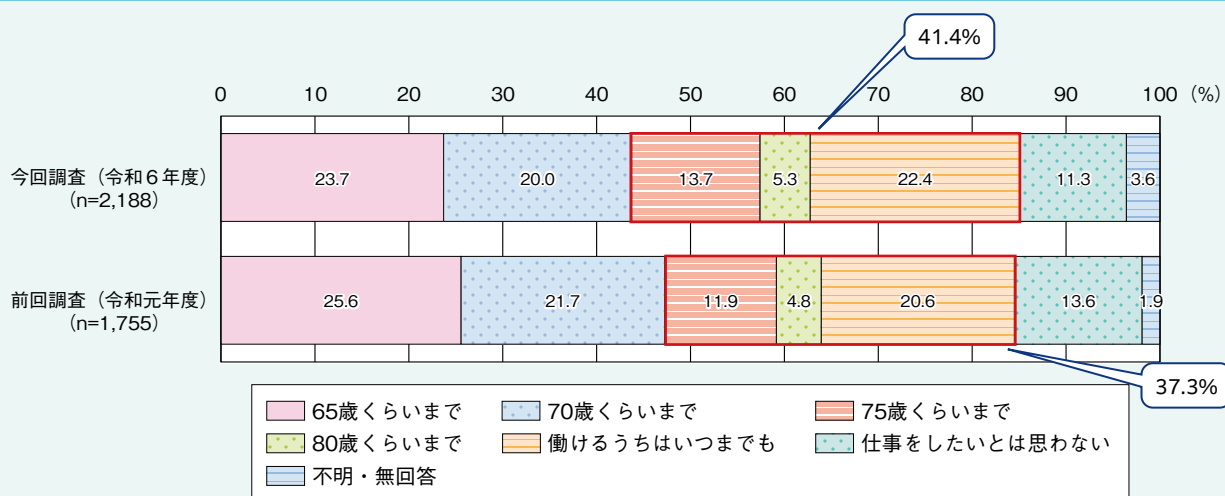
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」
 （注）現在、収入を伴う仕事をしている人に質問。

○高齢期における就業意欲は高まっている

全体で見ると、「65歳くらいまで」と回答した割合が約2割で最も高い一方、「働けるうちはいつまでも」と回答した割合も2割を超えており、「75歳くらいまで」、「80歳くらいまで」又は「働けるうちはいつまでも」と回答した割合を合計すると4割を超える。

前回調査時と比較すると、「75歳くらいまで」、「80歳くらいまで」又は「働けるうちはいつまでも」と回答した割合は上昇しており、高齢期における就業意欲の高まりがみられる。

図7 何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか（前回調査との比較）



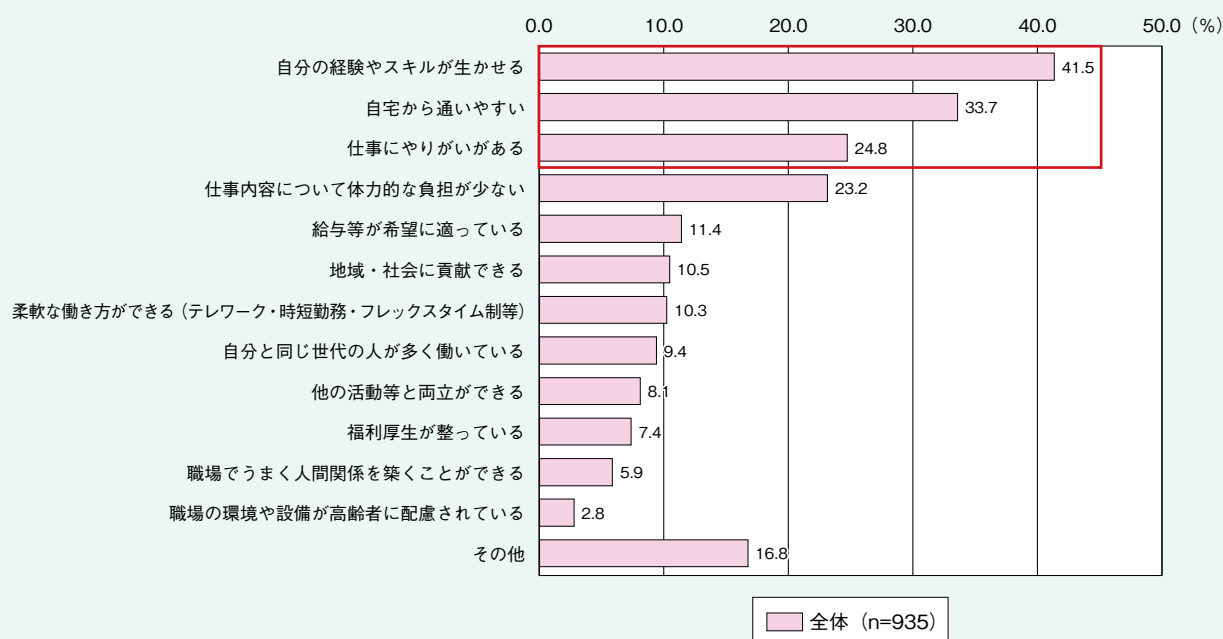
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」

○就業に対するニーズは個々人の属性に応じて多様

仕事をする理由としては、前述のとおり収入を上げる人が最も多い一方で、実際に仕事を選ぶ際には、給与等が希望に合っていることよりも、自分の経験やスキルを生かせること、自宅から通いやすいこと、仕事のやりがいがあることを重視する傾向がみられた。

また、おおむね年代が低い層ほど経験やスキルを生かせることを重視し、年代が高い層ほど仕事内容について体力的な負担が少ないことを重視するなど、個々人の属性に応じて、就業に対するニーズは多様である。

図8 現在の仕事を決めた理由（全体）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

（注1）現在、収入を伴う仕事をしている人に質問。

（注2）当てはまるものを3つまで回答。

（注3）「不明・無回答」は除いている。

図9 現在の仕事を決めた理由（性・年代別）

		柔軟な働き方ができる（テレワーク・時短勤務・フレックスタイム制等）	給与等が希望に合っている	福利厚生が整っている	自宅から通いやすい	職場の環境や設備が高齢者に配慮されている	仕事にやりがいがある	仕事内容について体力的な負担が少ない	自分の経験やスキルが生かせる	他の活動等と両立ができる	職場でうまく人間関係を築くことができる	自分と同じ世代の人が多く働いている	地域・社会に貢献できる	その他
全体	男性 (n=535)	10.5	12.5	7.7	29.2	3.4	25.4	23.9	46.4	6.4	4.1	8.6	12.9	17.2
	女性 (n=399)	10.0	9.8	6.8	39.6	2.0	24.1	22.3	35.1	10.5	8.3	10.5	7.3	16.3
60～64歳	男性 (n=172)	13.4	18.0	15.1	32.0	1.2	23.8	14.5	55.2	6.4	7.6	2.9	10.5	16.9
	女性 (n=121)	12.4	10.7	13.2	45.5	0.8	25.6	13.2	43.0	7.4	9.1	11.6	6.6	15.7
65～69歳	男性 (n=133)	9.8	12.8	7.5	30.8	3.8	23.3	23.3	43.6	4.5	2.3	13.5	11.3	14.3
	女性 (n=120)	14.2	11.7	5.0	37.5	2.5	19.2	22.5	40.8	13.3	5.0	8.3	9.2	15.0
70～74歳	男性 (n=111)	8.1	9.0	4.5	25.2	3.6	23.4	32.4	45.9	9.0	3.6	9.0	16.2	18.0
	女性 (n=85)	4.7	9.4	5.9	40.0	2.4	32.9	28.2	30.6	12.9	9.4	11.8	8.2	15.3
75歳以上	男性 (n=119)	9.2	7.6	-	26.9	5.9	31.9	30.3	37.0	5.9	1.7	10.9	15.1	20.2
	女性 (n=73)	5.5	5.5	-	32.9	2.7	19.2	30.1	17.8	8.2	11.0	11.0	4.1	20.5
65歳以上（再掲）	男性 (n=363)	9.1	9.9	4.1	27.8	4.4	26.2	28.4	42.1	6.3	2.5	11.3	14.0	17.4
	女性 (n=278)	9.0	9.4	4.0	37.1	2.5	23.4	26.3	31.7	11.9	7.9	10.1	7.6	16.5

資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

（注1）現在、収入を伴う仕事をしている人に質問。

（注2）当てはまるものを3つまで回答。

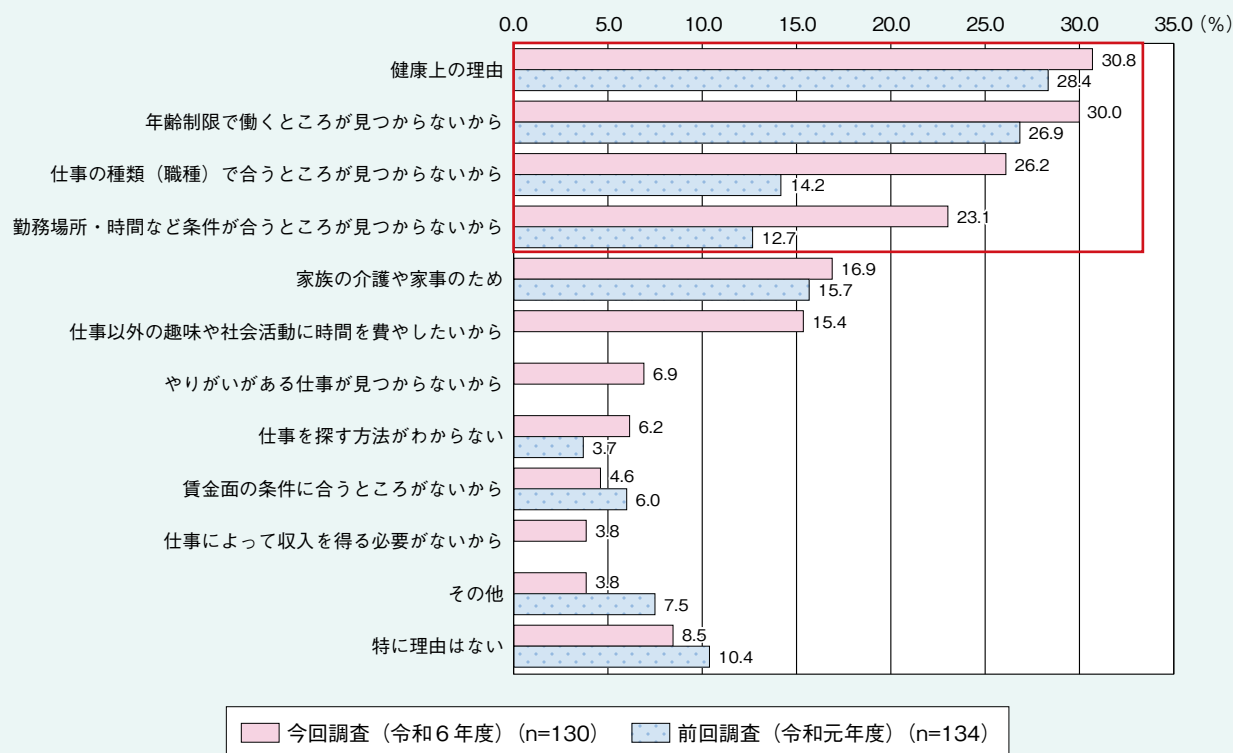
（注3）「不明・無回答」は除いている。

○仕事をしたいと考えているが就業に至っていない人の理由は様々

現在、収入を伴う仕事をしていない人のうち、今後仕事をしたいと考えている人について、仕事をしていない理由を見ると、「健康上の理由」に次いで、「年齢制限で働くところが見つからないから」、「仕事の種類（職種）で合うところが見つからないから」、「勤務場所・時間など条件が合うところが見つからないから」と回答した割合が高くなっている。

こうした傾向を踏まえると、高齢期においても希望に応じて働き続けられる環境の整備や、高齢期の就業ニーズを踏まえたきめ細かなマッチングの推進を図っていくことが重要である。

図10 収入を伴う仕事をしていない理由
(今後仕事をしたいと考えている人のみ、前回調査との比較)



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」
 (注1) 現在、収入を伴う仕事をしていない人に質問。
 (注2) 複数回答。
 (注3) 「仕事以外の趣味や社会活動に時間を費やしたいから」、「やりがいがある仕事が見つからないから」、「仕事によって収入を得る必要がないから」は今回調査のみ。
 (注4) 「賃金面の条件に合うところがないから」について、前回調査では「金額面の条件に合うところがないから」という表現となっている。
 (注5) 「不明・無回答」は除いている。

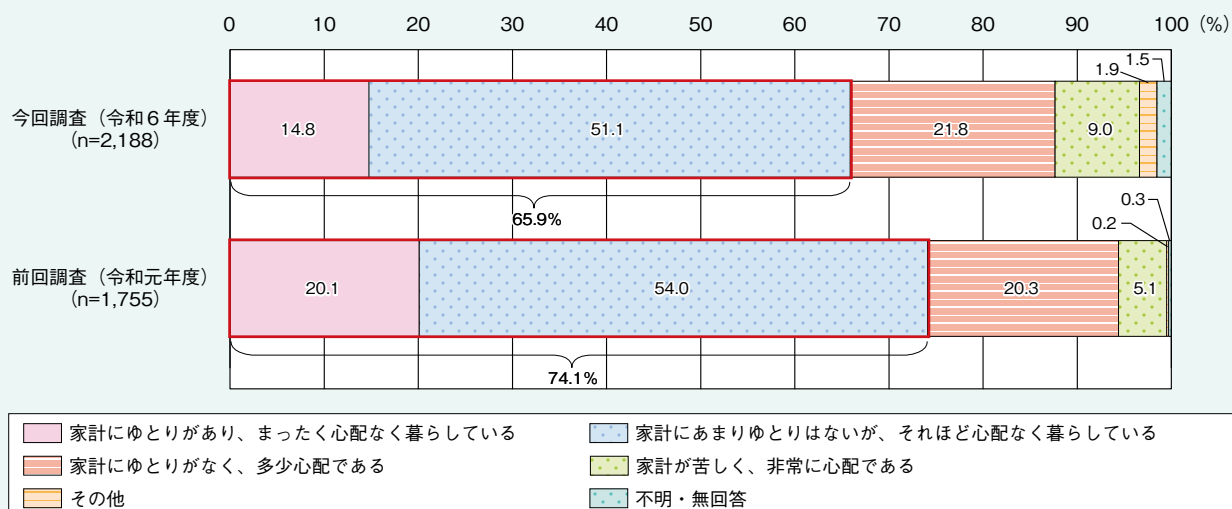
○家計に対する不安は高齢女性（75歳以上）において高い

全体で見ると、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」又は「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」と回答した割合（心配なく暮らしていると回答した割合）は前回調査時と比較してやや低下しているものの、7割弱となっている。

一方、75歳以上の女性は、同年代の男性と比べ、心配であると回答した割合が高く、高齢女性が抱える経済的不安への対応も求められる。

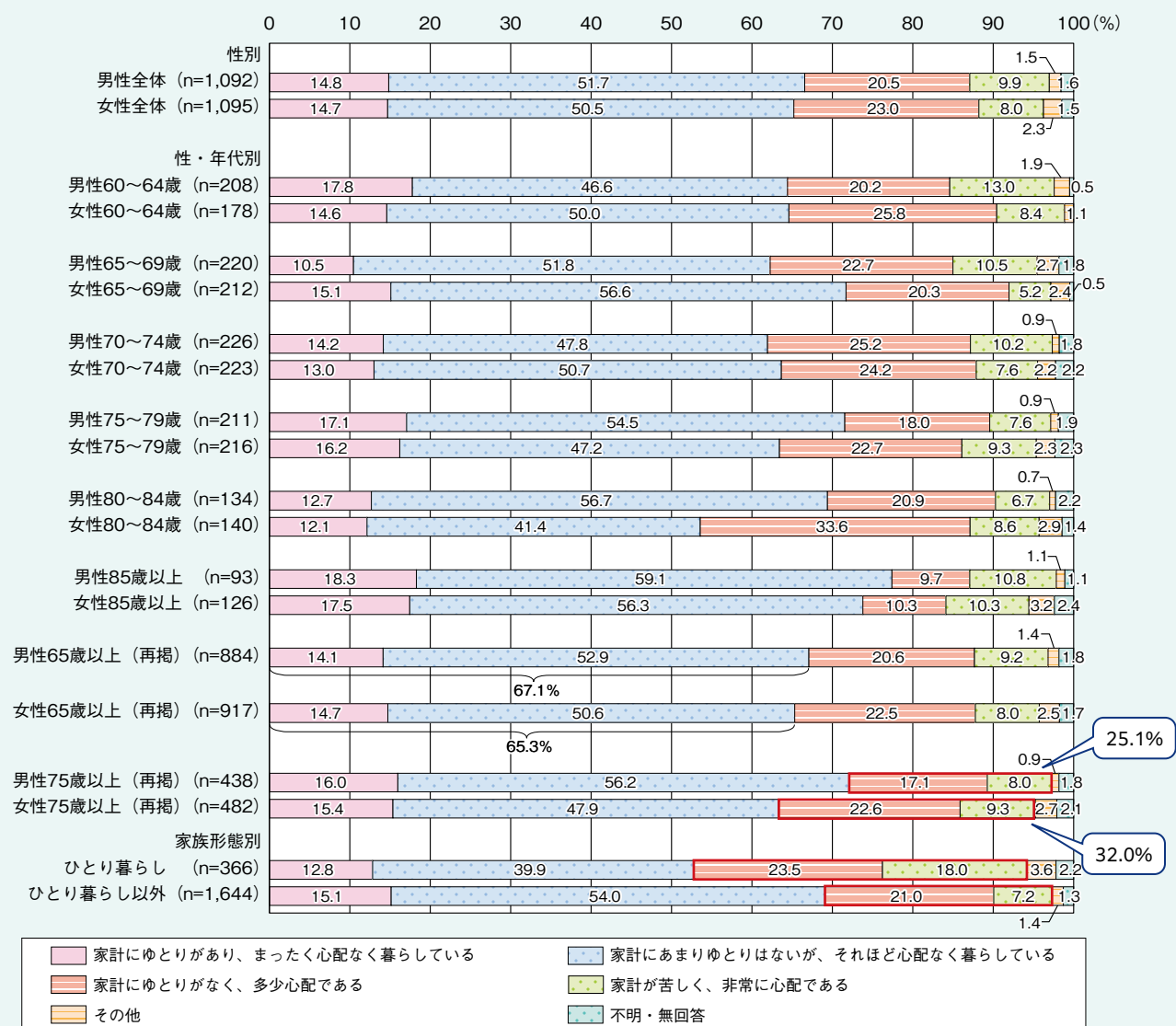
また、家族形態別で見ると、ひとり暮らしの人は、心配であると回答した割合がひとり暮らし以外の人を大きく上回っている。

図11 現在の経済的暮らし向き（前回調査との比較）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」

図12 現在の経済的暮らし向き（性・年代別、ひとり暮らしとそれ以外の比較）



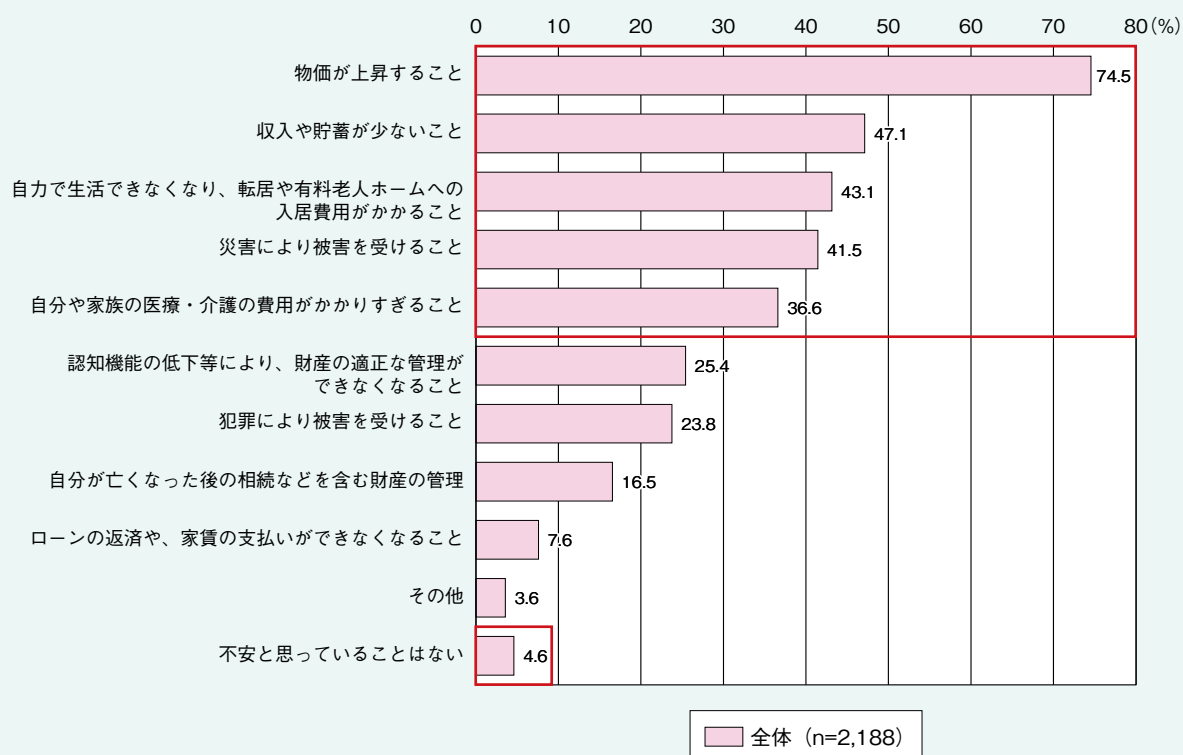
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

○具体的な不安として特に物価上昇を挙げる人が多い

経済的な面の不安について見ると、「物価が上昇すること」と回答した割合が7割以上で最も高く、次いで、「収入や貯蓄が少ないこと」、「自力で生活できなくなり、転居や有料老人ホームへの入居費用がかかること」、「災害により被害を受けること」、「自分や家族の医療・介護の費用がかかりすぎること」が高い。

こうした傾向を踏まえると、高齢期における就業促進による安定的な収入確保のほか、若年期からの資産形成の促進や介護予防の推進を図っていくことが重要である。

図13 経済的な面の不安（全体）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

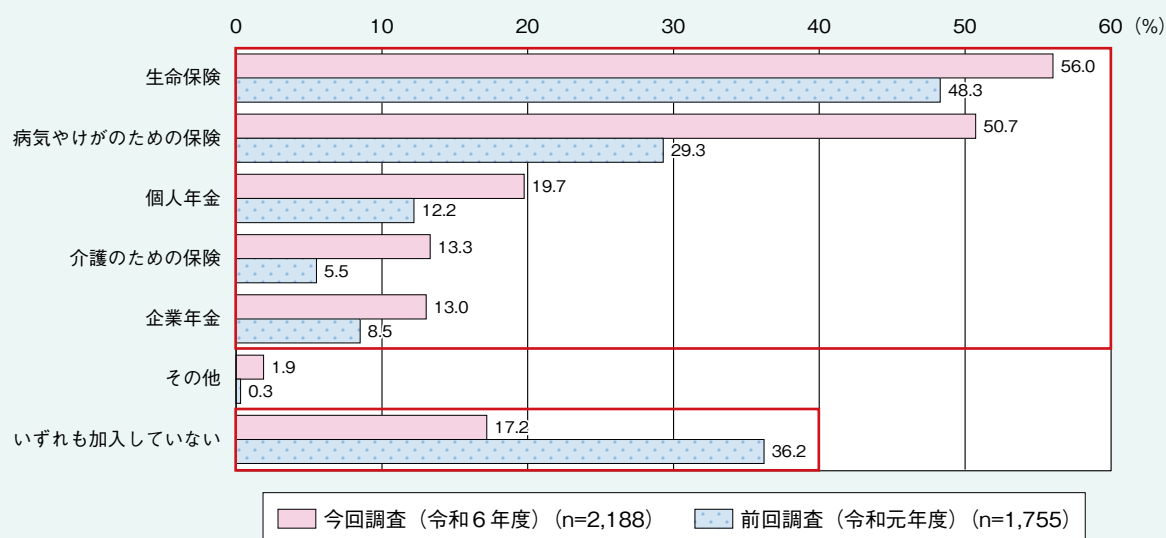
（注1）複数回答。

（注2）「不明・無回答」は除いている。

○高齢期のリスクに応じた備えは全体的に進展

全体で見ると、「生命保険」と回答した割合が最も高く、次いで、「病気やけがのための保険」が高い。また、前回調査時と比較すると、「生命保険」、「病気やけがのための保険」、「個人年金」、「介護のための保険」、「企業年金」と回答した割合はいずれも上昇し、「いずれも加入していない」と回答した割合は大きく低下しており、収入面や健康面等、高齢期のリスクに応じた備えは全体的に進展している。

図14 老後に備えた民間保険等の加入状況（前回調査との比較）



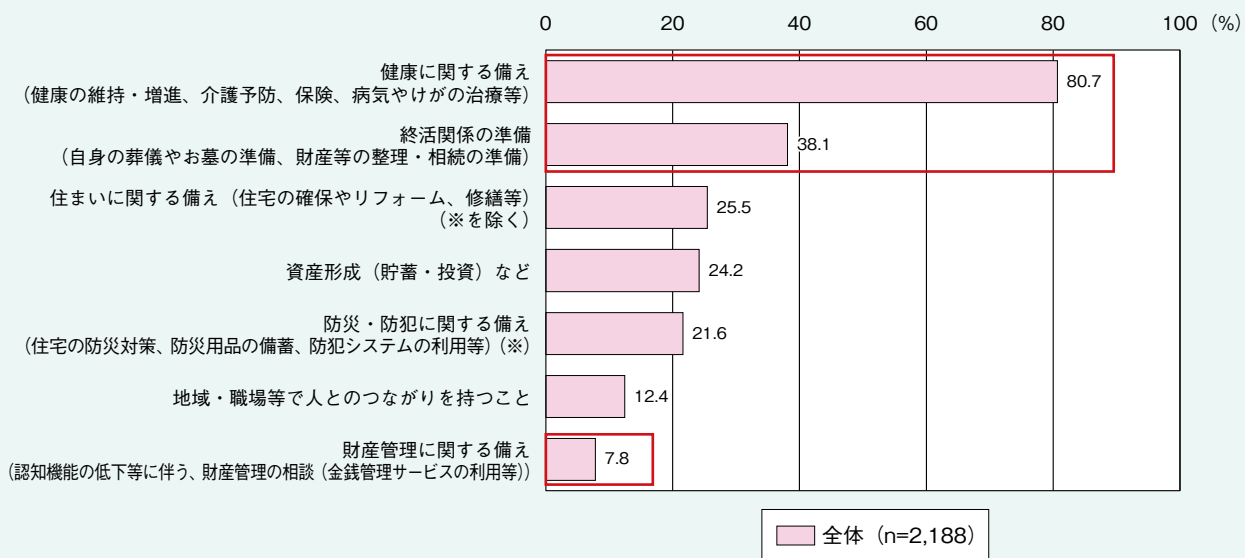
資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」、内閣府「令和元年度高齢者の経済生活に関する調査」
 （注1）複数回答。
 （注2）「不明・無回答」は除いている。

○ほとんどの人は認知機能の低下等に備えた財産管理の必要性の認識が薄い

老後のために必要だと思う備えについて、全体で見ると、「健康に関する備え（健康の維持・増進、介護予防、保険、病気やけがの治療等）」と回答した割合が最も高い。次いで、約4割の人が「終活関係の準備（自身の葬儀やお墓の準備、財産等の整理・相続の準備）」を挙げている一方、そのうち約3割が実際に準備を行っておらず、こうした準備の必要性を感じつつも、実際には取り組むことができていない層が一定程度存在していることが明らかになった。

また、「財産管理に関する備え（認知機能の低下等に伴う、財産管理の相談（金銭管理サービスの利用等）」が必要と回答した割合は1割以下となっている。加齢に伴う認知機能が低下すると、自身がそういった状態にあること自体を認識できなくなる可能性もあり、特に、頼れる家族や親族等がない場合には、日常的な金融経済活動や意思決定等の場面で支障が生じるおそれがあることから、認知機能の低下等に伴う財産管理の備えの必要性についての認識を高めていくことや、地域において必要に応じて金銭管理や意思決定支援等の日常生活支援を受けられる体制を構築していくことが重要である。

図15 老後のために必要だと思う備え（全体）

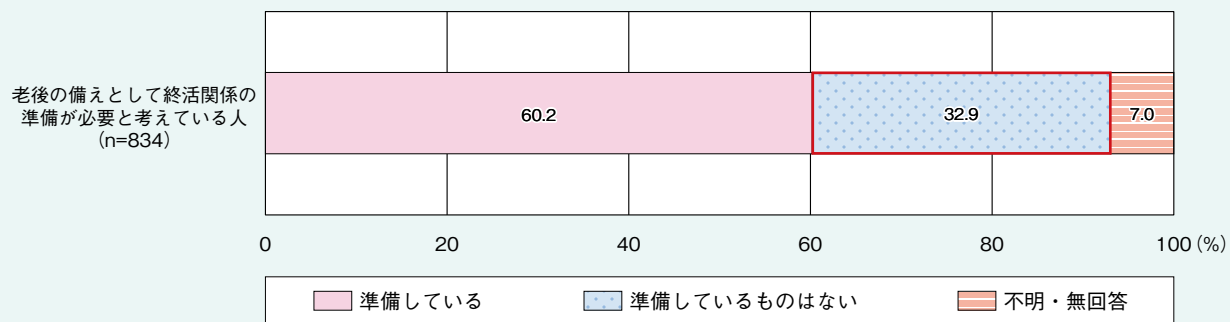


資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

(注1) 当てはまるものを3つまで回答。

(注2) 「不明・無回答」は除いている。

図16 終活の準備状況（老後の備えとして「終活関係の準備」が必要と回答した人のみ）



資料：内閣府「令和6年度高齢社会対策総合調査（高齢者の経済生活に関する調査）」

(注) 「準備している」は、今後の生活の中で準備しているものとして、「葬儀の準備」、「お墓の準備」、「財産の整理（相続の準備等）(※)」、「身の回りの所有物の整理 (※を除く)」、「身近な人へのメッセージやエンディングノート（自身の死後の希望や意思を遺族等に伝える文書）の作成」、「リビングウィル（終末期医療の指示・介護の希望・代理人の指定等）の作成」、「その他」のうち、1つ以上選択した人の割合。